

# 三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第20作成期 (2020年12月22日から2021年6月21日まで)

第 114 期 / 第 115 期 / 第 116 期  
決算日2021年1月20日 決算日2021年2月22日 決算日2021年3月22日

第 117 期 / 第 118 期 / 第 119 期  
決算日2021年4月20日 決算日2021年5月20日 決算日2021年6月21日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限 (設定日:2011年8月5日)
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。</li><li>■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。</li><li>■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。</li><li>■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。(ラダー型運用)</li></ul>
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もある為、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
90期(2019年1月21日)	10,004	21	0.5	97.0	651
91期(2019年2月20日)	10,093	21	1.1	98.7	660
92期(2019年3月20日)	10,113	21	0.4	98.8	683
93期(2019年4月22日)	10,120	21	0.3	99.2	695
94期(2019年5月20日)	10,147	21	0.5	98.1	692
95期(2019年6月20日)	10,398	21	2.7	98.1	773
96期(2019年7月22日)	10,343	21	△0.3	98.3	830
97期(2019年8月20日)	10,572	21	2.4	98.3	890
98期(2019年9月20日)	10,383	21	△1.6	99.0	886
99期(2019年10月21日)	10,250	21	△1.1	100.5	907
100期(2019年11月20日)	10,197	21	△0.3	99.0	932
101期(2019年12月20日)	10,083	21	△0.9	98.8	958
102期(2020年1月20日)	10,053	21	△0.1	98.9	1,002
103期(2020年2月20日)	10,229	21	2.0	97.9	1,102
104期(2020年3月23日)	10,037	21	△1.7	98.5	1,084
105期(2020年4月20日)	9,993	21	△0.2	97.7	1,092
106期(2020年5月20日)	9,970	21	△0.0	99.4	1,113
107期(2020年6月22日)	9,910	21	△0.4	97.1	1,146
108期(2020年7月20日)	9,851	21	△0.4	98.6	1,163
109期(2020年8月20日)	9,828	21	△0.0	98.9	1,165
110期(2020年9月23日)	9,848	21	0.4	96.7	1,120
111期(2020年10月20日)	9,853	21	0.3	97.0	1,070
112期(2020年11月20日)	9,806	21	△0.3	98.5	1,006
113期(2020年12月21日)	9,748	21	△0.4	98.9	969
114期(2021年1月20日)	9,668	21	△0.6	98.6	962
115期(2021年2月22日)	9,508	21	△1.4	98.9	908
116期(2021年3月22日)	9,466	21	△0.2	97.9	867
117期(2021年4月20日)	9,493	21	0.5	98.1	897
118期(2021年5月20日)	9,455	21	△0.2	98.2	866
119期(2021年6月21日)	9,486	21	0.5	97.4	874

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

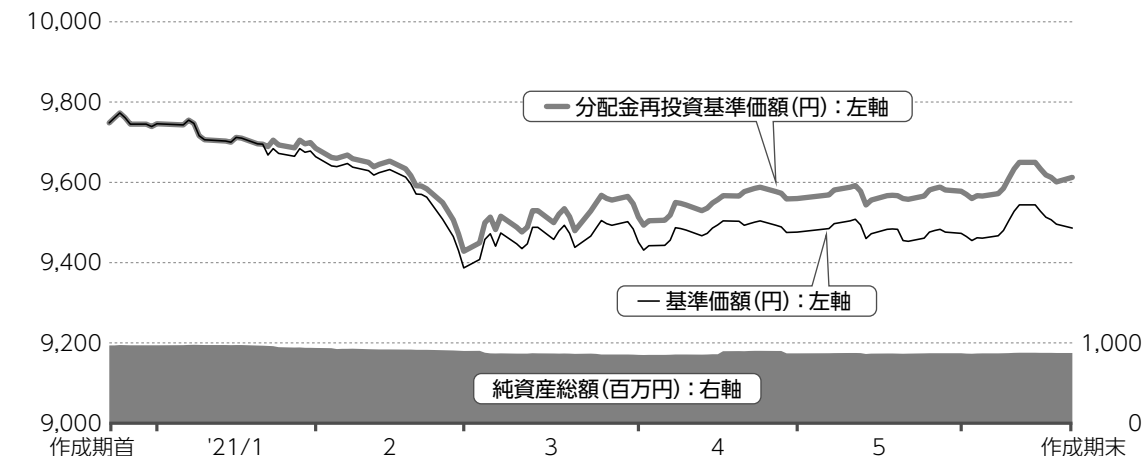
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
			騰落率	
第114期	(期 首) 2020年12月21日	円 9,748	% —	% 98.9
	12月末	9,746	△0.0	98.9
	(期 末) 2021年1月20日	9,689	△0.6	98.6
第115期	(期 首) 2021年1月20日	9,668	—	98.6
	1月末	9,664	△0.0	98.3
	(期 末) 2021年2月22日	9,529	△1.4	98.9
第116期	(期 首) 2021年2月22日	9,508	—	98.9
	2月末	9,387	△1.3	98.8
	(期 末) 2021年3月22日	9,487	△0.2	97.9
第117期	(期 首) 2021年3月22日	9,466	—	97.9
	3月末	9,451	△0.2	98.2
	(期 末) 2021年4月20日	9,514	0.5	98.1
第118期	(期 首) 2021年4月20日	9,493	—	98.1
	4月末	9,476	△0.2	99.2
	(期 末) 2021年5月20日	9,476	△0.2	98.2
第119期	(期 首) 2021年5月20日	9,455	—	98.2
	5月末	9,473	0.2	97.8
	(期 末) 2021年6月21日	9,507	0.5	97.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,748円
作成期末	9,612円 (当作成期分配金126円(税引前)込み)
騰落率	-1.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- 日銀が長期金利変動幅の拡大を行わなかったことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が金利上昇けん制姿勢を示したことから、3月から作成期末にかけて、日本国債利回りおよびオーストラリア国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

#### 下落要因

- 3月に行う金融政策の点検において日銀が長期金利変動幅拡大を検討しているとの報道や、大規模な経済対策への警戒感を背景に米国債利回りが上昇基調で推移したことから、作成期初から2月にかけて、日本国債利回りおよびオーストラリア国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

日本およびオーストラリアの長期国債利回りは上昇しました。

### 国内債券

1月中旬に、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討しているとの観測報道が出たことや、米国で大規模な経済対策による景気回復期待の高まりを背景に1月から3月にかけて米国債利回りが上昇基調で推移したことなどから、作成期初から2月にかけて、長期国債利回り（10年国債利回り）は上昇基調を辿りました。

3月の日銀による金融政策の点検の結果、長期金利の変動幅を±0.25%程度にすることが明確化されるにとどまり、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢が示されたことから、作成期末にかけて利回りは緩やかに低下しました。

当作成期の市場の動きを10年国債利回りでみると、作成期首の0.011%から作成期末の0.050%へ上昇しました。

### 外国債券

1月から3月にかけて、米国で新型コロナワクチンの普及や大規模な経済対策による景気回復期待の高まりを背景に米国債利回りが上昇基調で推移したことなどを受けて、作成期初から2月下旬にかけて、オーストラリア国債利回り（10年国債利回り）は米国債利回りの動きに追随して上昇しました。しかし、3月にRBAが国債買入れを増額するなど金利上昇をけん制する姿勢を示したことから、作成期末にかけて利回りは緩やかな低下基調を辿りました。

当作成期の市場の動きをオーストラリア10年国債利回りでみると、作成期首の0.99%から作成期末の1.60%へ上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

### ●国別配分

作成期初より、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りと比べ相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本

国債の組入れを50～55%程度としました。海外の国債については、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、オーストラリア国債の組入れを維持しました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

での債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度ま

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ21円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
当期分配金	21	21	21	21	21	21
(対基準価額比率)	(0.217%)	(0.220%)	(0.221%)	(0.221%)	(0.222%)	(0.221%)
当期の収益	11	13	12	13	11	14
当期の収益以外	9	7	8	7	9	6
翌期繰越分配対象額	1,651	1,643	1,634	1,627	1,618	1,612

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

国内景気は先行き回復基調となる見通しで、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率はプラスに転じる見込みですが、日銀が目指す2%の物価安定目標の達成が見込める状況にはなく、日銀による長短金利操作目標が維持されることにより、長期国債利回りは低水準での推移を想定します。

欧米ではワクチン接種の進展や経済対策により景気が回復する見通しです。オーストラリアでも景気は回復基調ですが、賃金や物価

の上昇率が鈍く、当面緩和的な金融政策が維持される見込みです。

上記の見通しの下、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りに比べ相対的に高い状況が続く可能性が高く、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <b>期中の平均基準価額は9,532円です。</b>
（投信会社）	(10)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(13)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.028	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.025)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.291	

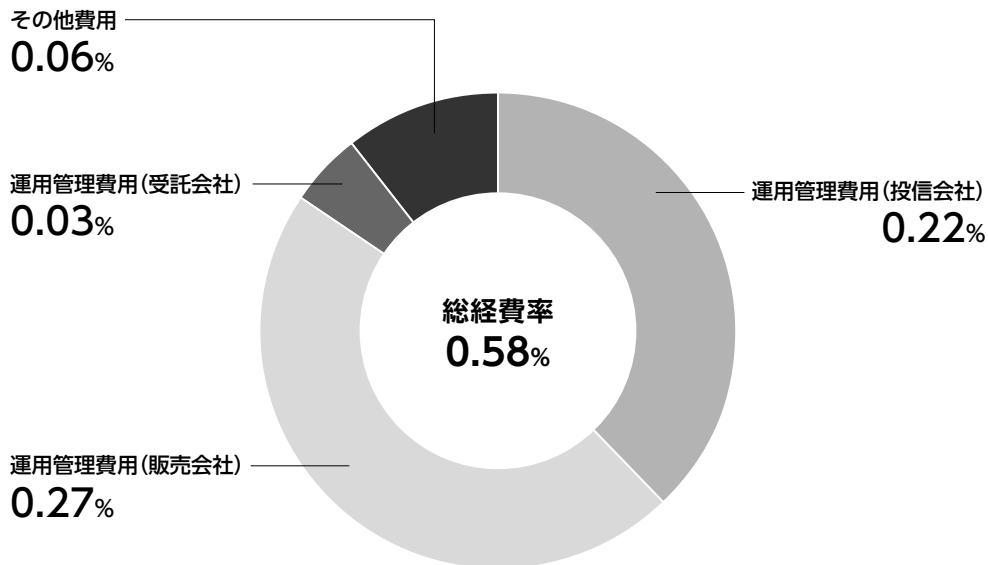
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.58%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 61,159	千円 104,847
外 国	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリアドル 660	千オーストラリアドル 1,483

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 116	百万円 5	% 4.3	百万円 228	百万円 4	% 1.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2021年6月21日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 398,500 (51,000)	千円 450,094 (55,685)	% 51.5 (6.4)	% — (—)	% 51.5 (6.4)	% — (—)	% — (—)
合 計	398,500 (51,000)	450,094 (55,685)	51.5 (6.4)	— (—)	51.5 (6.4)	— (—)	— (—)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,370	千オーストラリアドル 4,852	千円 401,604	% 45.9	% —	% 29.8	% 9.7	% 6.4
合 計	4,370	4,852	401,604	45.9	—	29.8	9.7	6.4

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第28回 利付国債(30年)	2.5	千円 21,000	千円 28,455	2038/3/20
	第32回 利付国債(30年)	2.3	21,000	28,202	2040/3/20
	第34回 利付国債(30年)	2.2	21,000	28,044	2041/3/20
	第36回 利付国債(30年)	2.0	21,500	28,061	2042/3/20
	第38回 利付国債(30年)	1.8	22,000	27,992	2043/3/20
	第42回 利付国債(30年)	1.7	22,000	27,673	2044/3/20
	第46回 利付国債(30年)	1.5	23,000	27,999	2045/3/20
	第50回 利付国債(30年)	0.8	27,000	28,594	2046/3/20
	第54回 利付国債(30年)	0.8	27,000	28,489	2047/3/20
	第58回 利付国債(30年)	0.8	27,000	28,375	2048/3/20
	第62回 利付国債(30年)	0.5	29,000	28,076	2049/3/20
	第66回 利付国債(30年)	0.4	30,000	28,047	2050/3/20
	第70回 利付国債(30年)	0.7	28,000	28,208	2051/3/20
	第148回 利付国債(20年)	1.5	24,000	28,050	2034/3/20
	第156回 利付国債(20年)	0.4	27,000	27,634	2036/3/20
	第168回 利付国債(20年)	0.4	28,000	28,186	2039/3/20
	合 計		—	398,500	450,094

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

(B)外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	千円 370	千円 355	29,451	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	350	348	28,861	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	320	343	28,436	2028/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.5	2.5	320	349	28,901	2030/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	320	344	28,473	2024/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	320	354	29,314	2035/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	310	341	28,251	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	300	344	28,532	2029/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	290	359	29,767	2037/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.25	4.25	290	337	27,960	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	270	352	29,196	2033/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	280	340	28,154	2027/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	310	340	28,205	2023/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	320	339	28,096	2022/7/15
合 計		—	—	—	401,604	—	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 851,698	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,016	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	876,714	100.0

※作成期末における外貨建資産(404,284千円)の投資信託財産総額(876,714千円)に対する比率は46.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.76円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月20日) (2021年2月22日) (2021年3月22日) (2021年4月20日) (2021年5月20日) (2021年6月21日)

項目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,431,433,972円</b>	<b>1,359,828,116円</b>	<b>1,283,660,025円</b>	<b>1,361,737,891円</b>	<b>1,277,055,514円</b>	<b>1,283,108,482円</b>
コール・ローン等	7,978,948	12,146,135	13,839,218	36,223,601	11,482,579	11,942,099
公社債（評価額）	948,836,471	898,797,580	849,229,907	880,325,504	850,383,634	851,698,737
未収入金	469,894,036	442,585,943	415,690,243	439,653,287	411,667,123	415,558,638
未収利息	4,528,422	6,084,101	4,676,900	5,267,747	3,152,832	3,787,838
前払費用	10,248	10,248	—	28,806	114,911	89,393
その他未収収益	185,847	204,109	223,757	238,946	254,435	31,777
<b>(B) 負債</b>	<b>468,702,939</b>	<b>450,919,407</b>	<b>416,505,472</b>	<b>464,515,879</b>	<b>410,988,109</b>	<b>408,737,814</b>
前受収益	—	—	—	14,094	—	—
未払金	462,994,992	448,340,200	414,221,220	462,144,705	408,175,537	406,394,320
未払収益分配金	2,091,075	2,007,574	1,923,740	1,984,711	1,923,631	1,935,590
未払解約金	3,190,582	123,233	930	6,760	503,710	18
未払信託報酬	421,809	443,754	355,851	361,319	381,165	403,596
未払利息	18	34	35	87	30	31
その他未払費用	4,463	4,612	3,696	4,203	4,036	4,259
<b>(C) 純資産総額（A-B）</b>	<b>962,731,033</b>	<b>908,908,709</b>	<b>867,154,553</b>	<b>897,222,012</b>	<b>866,067,405</b>	<b>874,370,668</b>
元本	995,750,059	955,987,921	916,066,833	945,100,548	916,014,978	921,709,800
次期繰越損益金	△ 33,019,026	△ 47,079,212	△ 48,912,280	△ 47,878,536	△ 49,947,573	△ 47,339,132
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>995,750,059口</b>	<b>955,987,921口</b>	<b>916,066,833口</b>	<b>945,100,548口</b>	<b>916,014,978口</b>	<b>921,709,800口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,668円</b>	<b>9,508円</b>	<b>9,466円</b>	<b>9,493円</b>	<b>9,455円</b>	<b>9,486円</b>

※当作成期における作成期首元本額994,186,580円、作成期中追加設定元本額122,034,586円、作成期中一部解約元本額194,511,366円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年12月22日) (自2021年1月21日) (自2021年2月23日) (自2021年3月23日) (自2021年4月21日) (自2021年5月21日)  
 至2021年1月20日 至2021年2月22日 至2021年3月22日 至2021年4月20日 至2021年5月20日 至2021年6月21日

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A) 配 当 等 取 益	1,655,243円	1,775,905円	1,460,804円	1,421,980円	1,447,312円	1,494,350円
受 取 利 息	1,637,946	1,760,610	1,444,652	1,408,145	1,434,286	1,479,119
そ の 他 取 益 金	18,484	16,234	16,959	14,741	13,937	16,103
支 払 利 息	△ 1,187	△ 939	△ 807	△ 906	△ 911	△ 872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,004,491	△ 14,602,471	△ 2,912,688	3,442,908	△ 2,635,726	3,815,169
売 買 損 益	19,520,014	17,162,757	17,778,754	9,643,641	9,758,710	16,469,041
売 買 損 益	△ 26,524,505	△ 31,765,228	△ 20,691,442	△ 6,200,733	△ 12,394,436	△ 12,653,872
(C) 信 託 報 酬 等	△ 463,199	△ 486,590	△ 359,547	△ 412,572	△ 417,116	△ 478,970
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 5,812,447	△ 13,313,156	△ 1,811,431	4,452,316	△ 1,605,530	4,830,549
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 41,002,342	△ 46,114,538	△ 58,045,550	△ 60,407,184	△ 55,391,124	△ 58,236,867
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,886,838	14,356,056	12,868,441	10,061,043	8,972,712	8,002,776
( 配 当 等 相 当 額 )	( 160,879,361)	( 154,526,464)	( 148,114,569)	( 152,938,449)	( 148,250,665)	( 148,812,462)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△144,992,523)	(△140,170,408)	(△135,246,128)	(△142,877,406)	(△139,277,953)	(△140,809,686)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 30,927,951	△ 45,071,638	△ 46,988,540	△ 45,893,825	△ 48,023,942	△ 45,403,542
(H) 取 益 分 配 金	△ 2,091,075	△ 2,007,574	△ 1,923,740	△ 1,984,711	△ 1,923,631	△ 1,935,590
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 33,019,026	△ 47,079,212	△ 48,912,280	△ 47,878,536	△ 49,947,573	△ 47,339,132
追 加 信 託 差 損 益 金	15,886,838	14,356,056	12,868,441	10,061,043	8,606,306	7,449,750
( 配 当 等 相 当 額 )	( 160,879,361)	( 154,526,464)	( 148,114,569)	( 152,938,449)	( 147,884,259)	( 148,259,436)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△144,992,523)	(△140,170,408)	(△135,246,128)	(△142,877,406)	(△139,277,953)	(△140,809,686)
分 配 準 備 積 立 金	3,519,202	2,600,082	1,634,138	914,479	347,228	322,353
繰 越 損 益 金	△ 52,425,066	△ 64,035,350	△ 63,414,859	△ 58,854,058	△ 58,901,107	△ 55,111,235

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 費用控除後の配当等収益	1,192,044円	1,289,315円	1,101,257円	1,301,385円	1,030,196円	1,359,568円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	160,879,361	154,526,464	148,114,569	152,938,449	148,250,665	148,812,462
(d) 分配準備積立金	4,418,233	3,318,341	2,456,621	1,597,805	874,257	345,349
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	166,489,638	159,134,120	151,672,447	155,837,639	150,155,118	150,517,379
1万口当たり分配可能額	1,672	1,664	1,655	1,648	1,639	1,633
(f) 分配金額	2,091,075	2,007,574	1,923,740	1,984,711	1,923,631	1,935,590
1万口当たり分配金額(税引前)	21	21	21	21	21	21

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	21円	21円	21円	21円	21円	21円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。